



上石津多良峡

# 大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111

## 大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし  
緑を広げ 安全に努め  
心を育て 助け合います

ホームページは

大垣市議会

検索

### 東西全国俳句相撲



## 第三回市議会定例会

# 平成二十一年度一般会計補正予算 など二十三議案を審議

○一般会計補正予算	五億七千二百七十万円
○特別会計補正予算	一億九千八百四十万円
●総計	七億七千七十万円
◇予算関係	三件
◇うち修正	一件
◇条例関係	四件
◇決算認定	一件
◇議員派遣	三件
◇人事案件	二件
◇意見書	三件
◇その他	七件

第三回市議会定例会は、九月七日から二十四日まで開かれました。

定例会では、初日に、大垣市牧田財産区管理委員の選任など二議案を先議。

また、初日に上程された平成二十一年度大垣市一般会計補正予算など予算関係三議案、大垣市税条例の一部改正など条例関係四議案、公営企業会計決算の認定一議案、その他七議案の計十五議案と、最終日に議員提出議案として出された意見書三議案、議員派遣の件三議案の合計二十一議案を審議し、平成二十一年度大垣市一般会計補正予算については、修正案を可決し、その他二十議案は、それぞれ原案どおり可決、閉会しました。

### ○予算関係 一般会計補正予算

総務費の総務管理費では、奥の細道むすびの地周辺整備の設計委託料など三千八百万円を計上したが、基本計画、施設展示計画案について協議不十分によりゼロ円に減額修正。また、平成二十一年度障害者自立支援給付費等の事業費確定に伴い、国庫等返還金が不足したため一億四千四百万円を計上。

交通安全対策費では、大垣駅北自転車駐車場の建設に伴う周辺水路等整備事業費などに二千七百八十万円を計上。

民生費の老人福祉費では、国の補助採択に伴い、既存小規模福祉施設のスプリングラー設置整備に対し、補助金三千六百万円を計上。

児童福祉費では、母子家庭の母親の就職に有利な資格取得を支援する高等技能訓練促進事業補助金が支給期間延長などの制度改正により不足したため一千八十万円を計上。また、国の経済危機対策による子育て応援特別手当支給事業費一億八千二百万円を計上。

生活保護費では、国の経済危機対策による離職者の住宅及び就業機会の確保を支援するため、住宅手当緊急特別措置事業補助金二千五百二十万円を計上。

農林水産業費の農業費では、西美濃農業協同組合が実施する米の色選別機導入事業が県に補助採択されたため、産地競争力強化事業補助金二千三百三十万円を計上。

土木費の都市計画費で

は、県の緊急雇用創出事業を活用し、施設案内など既設サインの台帳を整備するため、委託料二百七十万円を計上。

教育費の教育総務費では、国の委託を受け、東中学校を調査研究校として実施する電子黒板を活用した教育調査研究事業に一千二百八十万円を計上するほか、国の補助採択に伴い、地上デジタル放送に対応する校内配線を整備するため、小・中学校費九千三百万円を計上。

社会教育費では、学習館空調設備のオーバホールに九百二十万円を計上。

国民健康保険事業会計では、療養給付費等の確定に伴い、支払基金等の返還金六千九百八十万円を計上。

介護保険事業会計では、介護給付費等の確定に伴い、国庫支出金等の返還金一億二千八百六十万円を計上。

地方税法の一部改正に伴い個人住民税の住宅借入金等特別税額控除を創設するほか所要の改正を行うもの。

大垣市サービスセンター設置条例の一部改正について

大垣市国民健康保険条例の一部改正について

健康保険法施行令の一部改正に準じ、国民健康保険における出産育児一時金を

引き上げるもの。

ぎふ清流国体 (第67回国民体育大会)  
平成24年9月29日～10月9日

競技種目 (大垣開催)  
水球・サッカー・軟式野球・フェンシング・柔道・ソフトボール・ビリヤード(デモスポ)

ぎふ清流大会 (第12回全国障害者スポーツ大会)  
平成24年10月13日～10月15日

競技種目 (大垣開催)  
卓球  
サッカー

水球(大垣市民プール)

- ◇大垣市墓地条例等の一部改正について
- ◇大垣市と瑞穂市との境界変更に伴う課税権の承継に関する協議について
- ◇専決処分報告について
- 人事案件  
大垣市牧田財産区管理委員に、高木三男氏(新任、上石津町牧田)を選任。大垣市教育委員会委員に、長澤博正氏(再任、稲葉東三)、北野和子氏(再任、高屋町二)の任命に同意。
- 決算認定  
平成二十一年度大垣市公営企業会計決算の認定について
- その他  
◇請負契約の締結について  
◇請負契約の変更について  
◇訴えの提起について  
◇公の施設の設置に関する協議について  
◇公の施設の設置及び利用に関する協議の変更に関する協議について  
◇大垣市と瑞穂市との境界変更に伴う課税権の承継に関する協議について

# 一般質問

## 九月十四日に一般質問を行いました。

### 政権交代後の自治体運営について

**質問** 本市の都市基盤整備や、東海環状自動車道西回りルート及び(仮称)大垣西インターチェンジの実現は、産業や市民生活に直結しており、早期建設が望まれている。

今回の政権交代により心配される工事の進捗状況について、市長の認識は。

**答弁** このたびの衆議院議員選挙においては、民主党が過半数を大幅に上回る三百八議席を獲得されたが、この背景には、政治の変革を求めた国民の強い思いが表れたものと受けとめている。今後、民主党を中心とする新政権がマニフェストの実現に向けて取り組まれるが、これが地方財政にどのような影響をもたらすのか動向を注視していきたい。

東海環状自動車道は西回り区間がつながってネットワークが構築されることで、絶大な効果が発揮されるので、東海環状自動車道と(仮称)大垣西インターの早期建設については、本市にとって地域活性化に大きく寄与する最重要事業と認識している。今後とも、

国、県など関係機関に対し、早期全線開通を強く要望していきたい。

(仮称)大垣西ICイメージ図



### 地方分権が進展したとき、特に取り組みたい施策について

**質問** 地方分権が進展し、財源・権限が移譲されたら、本市は特に何の分野に力を注いでいくのか。

人が安心して住み続けたいと思える都市を目指し、特養や老健の整備、障がい者の方が高齢化しても暮らせる施設の建設など、雇用も確保できる弱者に優しい施策を推進しては。

**答弁** 本市は、「ダイナミックシティ大垣」の創造から進展へ」を政策目標に掲げ、市の潜在力を引き出しながら、魅力あるまちづくりを進めているが、昨今の厳しい経済情勢の中で、雇用・

景気対策に真っ先に取り組み、試算では三千万円の税金が節約される。地区センターとしても、青墓小学校横のほうが交通の便もよく、使いやすいのではないかと。

景気対策に真っ先に取り組み、試算では三千万円の税金が節約される。地区センターとしても、青墓小学校横のほうが交通の便もよく、使いやすいのではないかと。

景気対策に真っ先に取り組み、試算では三千万円の税金が節約される。地区センターとしても、青墓小学校横のほうが交通の便もよく、使いやすいのではないかと。

ダイナミックシティ大垣イメージ図



### 青墓地域の地区センター建設について

**質問** 青墓地域の地区センター建設候補地となつている市土地開発公社所有の土地は、市が一億九百八十万円で再取得するのではな

く、住宅地として売却すれば、試算では三千万円の税金が節約される。地区センターとしても、青墓小学校横のほうが交通の便もよく、使いやすいのではないかと。

く、住宅地として売却すれば、試算では三千万円の税金が節約される。地区センターとしても、青墓小学校横のほうが交通の便もよく、使いやすいのではないかと。

く、住宅地として売却すれば、試算では三千万円の税金が節約される。地区センターとしても、青墓小学校横のほうが交通の便もよく、使いやすいのではないかと。

### 地方分権について

**質問** 先の衆議院議員選挙では、全国各地の自治体の首長が積極的に行動し、地方分権の議論が高まった。今後、地方分権が大きく進展することが期待されるが、市長が考える分権後の本市の形を示していただきたい。

**答弁** 日本経済は依然として厳しい状況にあるが、今後も本市のさらなる発展のため、第五次総合計画の着実な遂行を図っていくことが市長の責務であると考えている。

そのためには、経済基盤の一層の確立が不可欠であり、ソフトピアジャパンへのIT関連産業の誘致や、新たな企業団地の整備による産業の振興を初め、奥の細道むすびの地周辺整備による中心市街地活性化に取り組むなど、活力あるまちづくりを進めている。

こうした中、新政権では国と地方の役割分担が抜本的に見直され、国から地方へのさらなる権限と財源の移譲などの議論が進められるが、現段階では移譲の規模など課題も多くあると考えている。

しかしながら、地方分権は、従来の全国画一的な政策を転換し、それぞれの自治体の個性を生かした地域づくりを目指すものであり、地方自治体における魅力あるまちづくりを後押し

してくるものと大いに期待している。とりわけ、本市では、子どもたちが健やかに育ち、子育てが安心して楽しめる「子育てができて」を推進し、日本一のまちづくりを進めており、今後も子育て家庭への経済的支援の強化を初め、幼保一元化による保育園の整備、子育てサロンの充実など、子育て支援策の充実さらには教育に全力で取り組んでいきたい。

市内閣府より構造改革特別区域計画の認定を受け、平成十八年度からは全小学校において第三学年以上の教育課程に英語科を設け、英語教育への取り組みに移行してきた。また、本年度から三年間、文部科学省より「英語教育改善のための調査研究校」の指定を受け、星和中学校区の小中学校が、小学校英語と中学校英語の継続性を図ることができよう、次の学習指導要領改訂を見据えた研究を始めている。



子育てサロン

### 本市のこれからの英語教育について

**質問** 新しい学習指導要領によって、日本の英語教育が大きく変わろうとしているが、本市における英語教育の現状と、新しい学習指導要領への対応は。

また、特にふるさとに関する事項を素材にした英語学習教材を開発し、活用を図っては。

**答弁** 国際化社会に対応するため、本市においては、早くから外国人による英語指導助手の採用や、留学生等との交流を通じた国際理解教育の推進の中で、英語活動に取り組んできた。さらに、平成十六年度に

内閣府より構造改革特別区域計画の認定を受け、平成十八年度からは全小学校において第三学年以上の教育課程に英語科を設け、英語教育への取り組みに移行してきた。また、本年度から三年間、文部科学省より「英語教育改善のための調査研究校」の指定を受け、星和中学校区の小中学校が、小学校英語と中学校英語の継続性を図ることができよう、次の学習指導要領改訂を見据えた研究を始めている。

本市における小学校の英語科は、「望ましい人間関係を築くためのコミュニケーション能力の基盤の育成」を指導目標とし、市独自の指導内容を定めたガイドライン「水都つ子わくわく英語プラン」を策定した。この目標を具現していくために、外国人の英語指導助手を増員するとともに、小学校第三学年から第六学年までの全学級に英語地域人材を配置して、発音や基本的な表現に慣れるよう、日々の授業を行っている。

新しい学習指導要領による英語教育の変化と本市の対応については、これまでの国際理解を中心とした英語活動を発展させ、水都つ子わくわく英語プラン特区計画により導入した英語科では、平成二十三年度より完全実施される国の学習指導要領と同様に、コミュニケーション能力の育成を目標とした英語教育を行っている。これまでの取り組みを継続、発展していくことで、学習指導要領の変化へ

の対応が十分可能であると  
考えている。

また、地域を素材とした  
学習については、英語学習  
の中でも行っている。特  
に、小学校においては本市  
独自の副教材を使用し、地  
域を素材とした英語の授業  
を年間カリキュラムの中に  
位置付け、実践している。

今後も、英語教育におい  
ては、育てるべき資質や能  
力をしっかりと見極めつ  
つ、英語教育を含めた全教  
育活動を通して、地域を愛  
し、地域を誇りに思う児童  
生徒の育成に努めていき  
たい。

英語教育



**新型インフルエンザの  
対応について**

**質問** 全国的に流行の兆し  
を見せている新型インフル  
エンザについて、妊婦を初  
めとしたハイリスク者への  
対応と、市民サービスの低  
下を来さないための市職員  
の勤務体制は。

**答弁** ハイリスク者への対  
応については、妊婦の方に  
は、母子健康手帳交付の際  
に感染予防のお知らせ文書  
とマスクをお渡しし啓発し  
ているほか、妊婦健診時に  
おいて、各医療機関で新型

インフルエンザへの注意を  
喚起している。市内におけ  
る入院を必要とする患者の  
受け入れ医療機関は、大垣  
市民病院と大垣徳洲会病院  
がある。国が新型インフル  
エンザワクチンの予防接種  
を開始するが、市による接  
種費用の助成については、  
国や県の動向を見ながら対  
応を研究していく。

次に、市職員の勤務体制  
としては、職員の健康管理  
については、八月二十八日  
に全所属に、感染防止措置  
の励行、健康状態の把握、  
早期受診の勧奨を通知して  
いる。特に妊娠している職  
員には感染防止措置や検温  
等による健康観察に努める  
よう求めている。また、職  
員の罹患状況を把握するた  
め、新型インフルエンザに  
よる休暇については他の病  
気による休暇と区別すると  
ともに、家族に罹患者が出  
た職員についても所属長へ  
報告するよう指示をしてい  
る。非常勤・臨時職員につ  
いても、職員と同様の対応  
をするよう周知を図ってい  
きたいと考えている。

新型インフルエンザが職  
員間でまん延した場合は、  
通常業務に支障が出ないよ  
う部内応援や業務経験者に  
よる応援で対応していく。

**国保医療費負担の減免  
について**

**質問** 厚生労働省は、医療  
機関の未収金について、生  
活困窮が原因である国保の  
一部負担金減免の積極的活  
用などを求める通知を出し  
た。

本市の施行規則では、医  
療費の一部負担金の減免が  
定められているが、運用規  
定がなく、実質減免がな  
い。

**答弁** 大垣市国民健康保  
険条例第二十六条に基づく  
減免については、平成二十  
年度以降は災害に係る減免  
しかない。生活困窮につい  
ては、個別の相談の中で、  
この減免制度ではなく、分  
納による短期保険証の交付  
を求める方がほとんどであ  
る。今後も被保険者の事情  
に沿った、きめ細かい対応  
に努めていきたい。

また、国民健康保険法第  
四十四条の医療費の一部負  
担金の減免については、平  
成二十一年度運用に係る  
モデル事業が実施され、平  
成二十二年度中に一定の基  
準が示される予定であるの  
で、それに基づき対応を研  
究していきたい。

今後とも、関係機関から  
の情報収集に努め、国民健  
康保険財政の健全な運営に  
努めていく。

**学校支援地域本部事業  
への本市の取り組みに  
ついて**

**質問** 平成二十年七月に文  
部科学省が提唱した「みん  
なで支える学校 みんなで  
育てる子ども」の「学校支  
援地域本部事業」として、  
本市でも地域教育協議会、  
学校支援ボランティアの組  
織化を積極的に推進してほ  
しい。

す複雑多様化し、子どもを  
取り巻く環境も大きく変化  
する中で、学校がさまざま  
な課題を抱えていることも  
に、家庭や地域の教育力が  
低下し、学校に求められる  
役割が大きくなっている。

このような状況の中で、こ  
れからの教育は、学校だけ  
が役割と責任を負うのでは  
なく、これまで以上に学  
校、家庭、地域の連携協力  
のもとに進めていくことが  
不可欠となっており、国で  
はその打開策として、学  
校、家庭、地域が一体と  
なって地域ぐるみで子ども  
を育てる体制を整えること  
を目的とした学校支援地域  
本部事業が打ち出された。

本市では国による学校支  
援地域本部事業の指定を受  
けていないが、本市の小中  
学校では、さまざまな場面  
で、多くの地域の方々に支  
えられ、学校運営や学習活  
動を行っている。

早くから学社融合の教育  
に取り組み、地域の多様で  
豊かな知識や経験を持った  
方に、講師・指導者とし  
て、教科、道徳、総合的な  
学習、部活動など、数多く  
の学習活動等に携わってい  
ただき、大いに効果を上げ  
てきている。また、子ども  
たちの安心安全のため、ボ  
ランティアとして、登下校  
時における交通安全指導  
や、付き添い・見守りをし  
ていただいている。

として大切に育てていただ  
いている。このほか、市内  
において、学校支援地域本  
部の趣旨を踏まえた組織の  
立ち上げを図り、支援ボラ  
ンティアの募集を始めた学  
校も出てきている。



**市民病院の運営につ  
いて**

**質問** 市民病院は、患者数  
・病床利用率・医療収益が  
年々減少しているが現況  
は。

医師・看護師の確保と質  
の向上のため、研修制度・  
就労環境の充実や、病院機  
能評価の活用を図るべきで  
は。また、広報誌を市民に  
配布しては。

**患者と看護師の配置は、  
医療サービスの充実や医療  
過誤防止のため、現在の十  
対一から七対一を望む。**  
**答弁** 市民病院の経営状況  
については、当院の純利益  
は平成十八年度から三年連  
続で減少している。

主な要因は、平成十八年  
と二十年の診療報酬がマイ  
ナス改定された影響や、新  
たな病院の開院などによ  
り、医療収益が減少したこ  
とが考えられる。こうした  
中、今年度の患者数と患者  
一人一日当たりの診療収益  
は微増しており、このまま  
推移すると純利益が昨年度  
を上回ると推測している。

病院機能評価については  
は、昨年の七月に二回目の  
病院機能評価の認定を取得  
し、評価の指摘事項につい  
ては、引き続き改善に向け  
て取り組んでいる。また、  
指摘改善事項のホームページ  
等への掲載は、今後検討  
していきたい。

病院情報の提供について  
は、ホームページへの掲載  
や市の広報紙を利用して、  
さらに周知に努めていく。  
研修システムについては  
は、初期臨床研修医につい  
ては、七年以上の臨床経験  
があり、研修指導医の資格  
を取得した医師が指導にあ  
たっている。看護師の研修  
システムは、新採用看護師  
に対して、マンツーマンで  
臨床実践の指導と精神的支  
援を行っている。また、質  
の高い看護を提供できる専  
門及び認定看護師の育成の  
ため、修学期間中の給与や  
授業料等を病院負担とする  
システムを設けている。

医師・看護師の確保につ  
いては、魅力ある研修シス  
テムとともに、就労環境な  
どの整備が重要であると考  
えている。こうした中、寮  
の環境整備について個室化  
や内装改修を完了してい  
る。

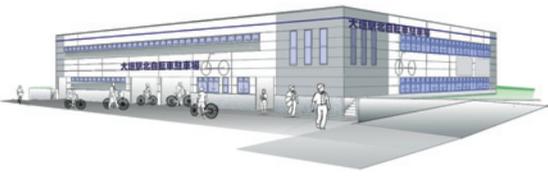
**大垣駅周辺の自転車対  
策について**

**質問** 大垣駅南北自由通路  
が完成し、北口広場整備も  
進む中、駅北自転車駐車場  
整備がいよいよスタートす  
る。

利用者の利便性や防犯対  
策を考慮した自転車駐車場  
整備の基本的な考え方と、  
放置自転車対策として、有  
料化や放置禁止区域の指定  
についてはどう進められる  
のか。

**答弁** 大垣駅周辺には、駅  
北・駅東・駅西の三方所に市  
営自転車駐車場があり、現  
在、大垣駅北口広場等整備  
計画と連動しながら、利用  
者の利便性・安全性を高め  
るために、駅北自転車駐車  
場の建設計画を進めている。  
駅周辺の自転車駐車場に  
ついては、大垣市自転車等  
駐車対策協議会委員の皆様  
のご意見や、利用者アン

駅北自転車駐車場イメージ図



ケートの結果等を踏まえ、快適な利用と盗難防止を図るため、施設の自転車用出入り口を一カ所に集中させることを原則とした上で、有人かつ有料制での管理運営を考えている。また、放置禁止区域を設定するなど、路上の放置自転車対策を推進し、駅周辺の安全な交通環境や都市景観の向上を図っていく。

挿絵(イラスト)募集中
市議会だより編集委員会では、大垣市議会だよりに掲載する挿絵(イラスト)を随時募集しています。詳しくは、議会事務局(内線七三四)へ

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。◆
本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局などで、会議録をご覧になるか、市議会ホームページでもご覧いただけます。(発行・掲載予定11月下旬)
ホームページは 大垣市議会 検索

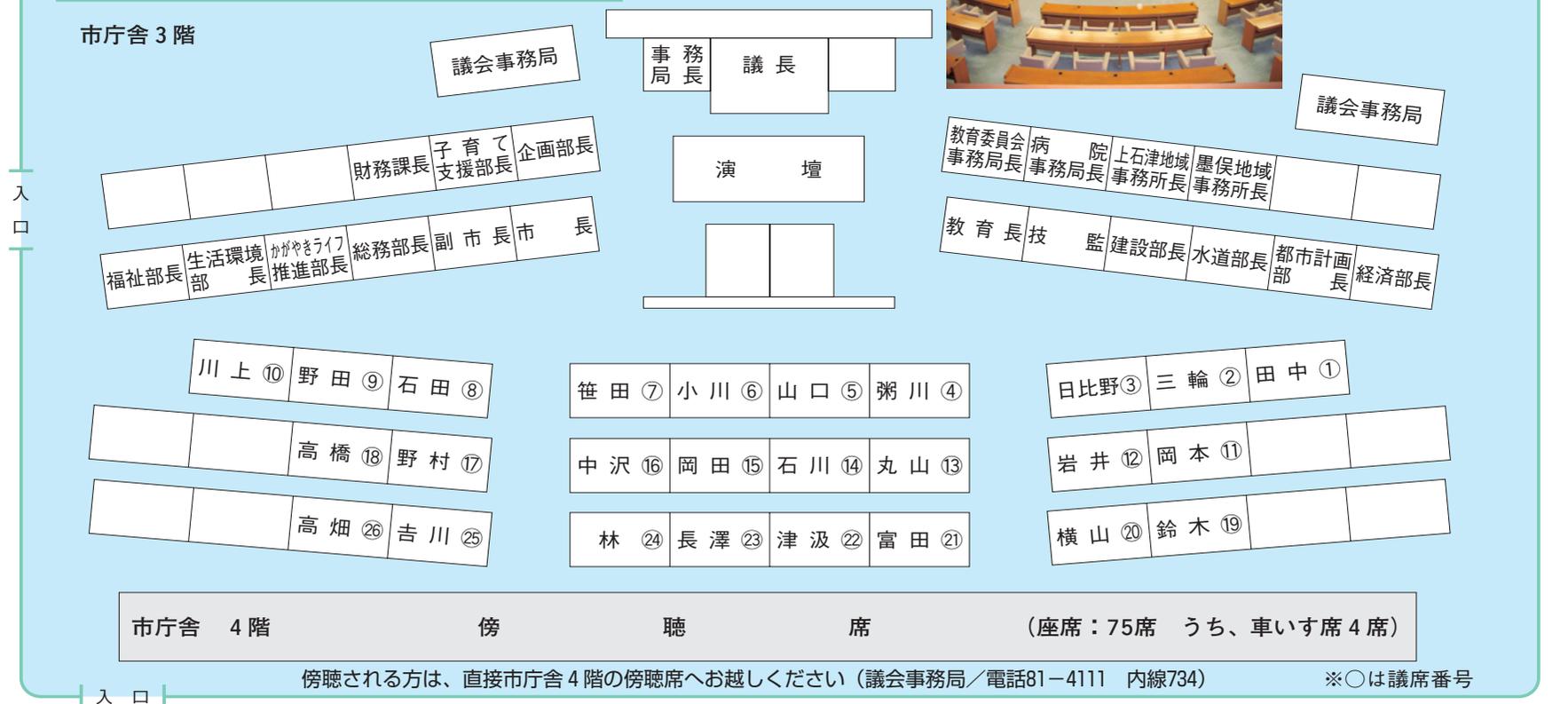
意見書
第三回定例会で可決された意見書は次のとおりです。
◇公契約における適正な受注による企業の健全経営及び適正な労働条件の確保を求める意見書
◇安心社会実現のため22年度予算の確保を求める意見書
◇大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書
意見書は、国会を始め、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付し、実現を要望しました。

大胆できめ細かな雇用対策を求める意見書
我が国の経済は若干の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き厳しい景気動向の中で、雇用失業情勢は有効求人倍率0.44倍(平成21年5月)、完全失業率5.2%(同)と、依然として最悪の状況が続いている。
特に、非正規労働者等の失業期間の長期化が懸念され、こうした事態に対応するため、政府は平成21年度補正予算に緊急人材育成・就職支援基金による支援事業を計上し、35万人分の職業訓練機会の確保、30万人分の訓練期間中の生活保障など、雇用保険を受給できない非正規労働者・長期失業者の方などに対するセーフティネット機能を持つ仕組みをつくり、ハローワークを中心として総合的に推進している。既に基金による職業訓練や、訓練・生活支援給付金の申請及び支給が開始されているが、全国のハローワークの窓口における適切な対応が求められるところである。
よって、我が国の雇用情勢のこれ以上の悪化を防ぐため、政府において、次の点についてさらなる取り組みを行うよう強く要請する。
1. 訓練・生活支援給付金の受給資格認定や支給事務に当たっては、対象の失業者が雇用保険の受給を受けていないという実態を踏まえ、柔軟かつ迅速な対応を行うこと。また、職業訓練の委託先団体の実態も地域によって格差があり、各地域において、特に新規成長・雇用吸収分野の訓練コースの確保に努めること。
2. 雇用調整助成金の運用に当たっては、中小・零細事業者の経営実態を踏まえ、社会保険労務士などの協力を得て、ハローワークの積極的な対応を行うこと。
3. こうした業務を円滑に実施できるようハローワークの窓口体制の全国的な整備に努めること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成21年9月24日 大垣市議会

安心社会実現のため22年度予算の確保を求める意見書
平成22年度予算については、既に示された概算要求基準に基づき各府省が概算要求しているところであるが、安心・安全を確保するために、特に年金・医療など社会保障について1兆900億円の自然増を認めるなど必要な修復が行われた。
財政健全化の観点から、歳出全般にわたる徹底した見直しやむだの排除は当然のことであり、そうした歳出改革を継続しつつ、特に社会保障の機能強化、経済危機克服のために必要な予算枠の確保が何よりも重要である。
よって、平成22年度予算の編成作業に当たって、次の点に留意し、安心社会実現のための予算を確保するよう強く要請する。
1. 社会保障等の機能強化のため、高齢者医療制度の見直し、少子化対策の抜本的拡充、高額療養費制度の見直しなど、安心社会実現のための必要な施策について必要な予算を確保すること。今年度補正予算に盛り込まれた女性特有のがん検診、難病対策などについては、平成22年度以降も施策を継続して実施できるよう十分な予算を確保すること。
2. 平成22年度概算要求基準に設けられた「重点課題推進枠」では、格差の是正・固定化を防ぐ観点から、雇用対策や低所得者の教育費負担軽減など、セーフティネットの拡充に重点配分すること。
3. 緑の経済と社会の変革の実現に向け、重点配分を行うこと。
4. ゲリラ豪雨など大規模災害の発生に対する災害対策に万全を期すこと。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成21年9月24日 大垣市議会

公契約における適正な受注による企業の健全経営及び適正な労働条件の確保を求める意見書
国や地方自治体の公共事業における競争入札で、過当競争による安値受注が深刻化し、受託企業の経営を圧迫するだけでなく、そこに働く労働者の賃金・労働条件の著しい低下を招く問題が生じている。また、安値の落札による質の低下で、結果的に住民サービスが低下することなどの弊害が見受けられる。
特に建設業においては、元請と下請という重層的な関係の中で、建設労働者の賃金体系は現在も確立されておらず、加えて近年の公共事業の減少などによる受注競争の激化で施工単価や労務費が引き下げられることもあり、建設業の経営や建設労働者の生活は不安定なものとなっている。
平成12年11月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が制定されたが、「地域の雇用と経済を支える優良な中小・中堅建設業者の受注機会が確保されるよう配慮するとともに、建設労働者の賃金・労働条件の確保が適切に行われるよう努めること。いわゆるダンピング受注は、手抜き工事、下請へのしわ寄せ等につながりやすく、また、建設業の健全な発達を阻害するものとして排除し、公共工事の品質の確保を図ること」などの附帯決議がなされている。さらに諸外国では、公共工事に係る賃金の確保等を定める「公契約法」の制定が進んでいる。
よって、国におかれては、次の事項について早急に措置を講じられるよう、強く要請する。
1. 公共事業において建設業の健全な経営並びに建設労働者の適正な賃金や労働条件が確保されるよう「公契約法」の制定を検討すること。
2. 適正な請負価格を担保し、建設業の経営安定を図るため、国における入札・契約制度を改善し、低入札価格調査基準を改め、最低制限価格及び失格判断基準価格の導入を検討すること。
3. 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議事項について実効ある施策を講ずること。
4. 適正な競争のもとで公共工事の品質を確保し、地域における建設業の持続的な発展が可能となるよう、その振興・育成に十分配慮すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成21年9月24日 大垣市議会

議場案内



傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください(議会事務局/電話81-4111 内線734) ※○は議席番号